

| | |
|------------------|---|
| Title | J・ロビンソン著 宮崎義一訳 経済学の考え方 |
| Sub Title | |
| Author | 松浦, 保 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1966 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.8 (1966. 8) ,p.907(105)- 908(106) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19660801-0105 |
| Abstract | |
| Notes | 新刊紹介 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660801-0105 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

まさしく社会科学者としておさえなければならなかった。

一九一九年、ミュンヘン大学へ招かれて、十数年後に再び大学の講壇に立ったのであって、「職業としての学問」はこの時期の産物である。ウェーバーの立場にたいする批判はともあれ、この伝記は、社会科学の研究者が一度は読むべき古典といえよう。(みすず書房・一九六五年五月刊・A5・二七一頁・九五〇円)

—飯田 鼎—

西岡 孝男著

『日本の労使関係と賃金』

本書は、すでにわが国の企業別組合にかんするすぐれた研究として知られている「日本の労働組合組織」(JIL文庫の著者、西岡氏の論文集である。従って、日本の労使関係にかんする特殊性の追求という強烈な問題意識によって一貫しているといっても過言ではない。但し、論文集としての制約から、題名の如く、厳密に労使関係のみの論文だけでなく、著者の関心のあるいくつかの問題にかん

する論文をも含むのであることは当然である。つぎのような内容から成っている。

- 第一章 労使関係における日本的なもの
- 第二章 労働組合法案をめぐる十年間——日本賃労働史の一断面——
- 第三章 朝鮮人労働者考
- 第四章 ソンアル・ダンピング問題といわゆる日本の「低賃金」について
- 第五章 日本型賃金構造の分析視角
- 第六章 労働者論——労働行政史的視点から——

第一章において、著者は、わが国の労使関係の特殊性を形づくるものとしての賃労働について、従来の通説、たとえば「出稼型」を中心として検討している。結局、封建遺制をどのように位置づけるかという問題に帰着するのであるが、著者は、日本の特殊な労使関係の特徴づけるものとしての企業別組合を、矢島悦太郎の共同体論、和辻哲郎氏の「風土」などの視点から考察され、とくに丸山真男氏の思想、「タコツボ化」、中根千枝氏の「縦割り社会」の構想に、その根拠を見出し、おられる。しかし結論としてはあまりはつきりしない。

つぎの労働組合法をめぐる十年間はまことに力作であるし、資料的に高い価値をもっている。一九二五年の社会局案が、資本家のはげしい反対にあつて崩壊していく過程が、豊富な資料を通じて、きわめて詳細に且つ生き生きと物語られている。第三章は、日本資本主義史上に特異な役割を演じた朝鮮人労働者の運命を描いており、著者の学殖の深さを感じさせるとともに、民族問題の重要性を認識せしめるのに役立つ。

第四章および第五章は、いずれも賃金問題にかんする研究で、前者は、日本の低賃金政策の基盤を追求し、後者は、戦後の賃金格差を、戦前との比較において論じている。第六章は、労働者の役割を、戦後の労働行政の変遷のなかで評価している小論で、そのいずれをとってみても、それぞれ珠玉の論文であるが、やや随想風で、理論的な整理という点では、まだ十分ではないと思う。(未來社・一九六六年四月刊・A5・二四六頁・九五〇円)

—飯田 鼎—

J・ロビンソン著

宮崎 義一 訳

『経済学の考え方』

この本は一九六二年に The New Thinker's Library の創刊第一号として出版された "Economic Philosophy" の邦訳である。この本で著者ロビンソンは、経済理論が真に有効であるためには、そのなかにひそんでいるプロパガンダの部分と科学的部分との関係をはっきりわきままえ、そのうえで科学的な部分ほどの程度納得のゆくものであるかを経験にたしめてたしかめ、最後にその結果をわれわれ自身の政治的見解とむすびつけるようにすべきであるという見解を主張している。その論証のために、古典学派の価値概念、新古典学派の効用概念、そしてケインズ学派の雇用概念をとりあげ、そこにふくまれている形而上学要素をきびしく摘出し、そのもっている意味をみきわめようと努めている。そこで、価値概念ではあらゆる商品が正当で公正な価値(抽象的人間労働量)で交換されているという形而上学を、効用概念ではすべての個人を一単位

とみなして、その効用加算である社会全体の全部効用の極大を政策目標とする功利主義、平等主義、そして自由放任主義のイデオロギーを、ケインズ学派の雇用概念のなかには完全雇用を至上命令とする形而上学を、彼女はみいだしている。しかもこのような摘出のプロセス全体をとおしてこれらの概念において共通であり、中核となってきたものは先進国中心のナショナルリズムであることをあばきたてている。このように彼女の経済学に対する論及はきわめて手きびしく、否定的であり、破壊的であり、そして彼女自身、この本の主張は「安住の地」と断定できるものは存在しないという点の確信にあると述べている。また、いままでに経済学にあたえた解決は、それによって押しつけられてきた神学者の解決同様、虚妄のものであるとまで断言している。しかも現在われわれにとって必要なことは、前進をはばんでいる時代おくれの形而上学の朽ちかけた残骸を一掃することに希望を託することであり、貨幣によって測定される価値のみが重要な唯一の価値であるかのようにはみせかけるイデオロギーとたたかうことであると云っている。

さてこの本を読みながら、ある人々はこの議論を興味深く、これまでの自己の学問体系の基礎に対する反省を感じとるのであるが、ある人々は抵抗感なしには頁をくることができないであろう。現在まで経済学がすすんできた道程はそのような形而上学的要素を消滅させ、科学体系として基礎を確立する努力ではなかったろうか。そしていま経済学は自然科学と同じように科学性をもっていたはずではなかったらうか。しかし、たしかに素朴な経験的基盤にたつて経済学の基礎をたしかめてみるべきとき、これまでのわれわれがもっていた、このような確信を強く主張できない不安定さを多くの人々は感じるであろう。それが、ある人々には反省を、ほかの人々には抵抗をうみださせるのかもしれない。彼女の主張の当否はともかくとして、この本は、ふとこれまでにならぬかえりみることもなかった自分の足許をたらしだす機会をあたえ、それをみつめさせてくれる本である。

あとがきで訳者がJ・ロビンソンの経歴と彼女の思想の遍歴とを紹介し、この本が出てくる思想的背景をえがいているが、このあとがきは、彼女がもつこの本の意図を一そう明

新刊紹介

確にうきぼりにしてくる。(岩波書店・一九六六年四月刊・B6・二五五頁・四〇〇円)

— 松浦 保一

* * *
P・A・サムエルソン著
都 留 重 人 訳
『サムエルソン経済学(上)』

本書は、Paul A. Samuelson, Economics, six edition (1964) の邦訳の上巻である。原著書については詳しく語るまでもなく、現在、理論経済学界の第一人者であるマサチューセッツ工科大学教授ポール・サムエルソン自らの手による第一級の経済学入門書であり、一九四八年に第一版が出て以来今日まで、世界のほとんど至る所で経済学の標準的な初級テキストとして使用されてきている「百万人の教科書」である。しかも、単なる羅列的な入門書ではなく、全体を通じて混合経済のウィジョンを背景に「新古典派的総合」という彼の積極的立場を主張する著作となっている点こそが、本書を第一級品たらしめている所以なのである。

この邦訳の上巻に収められているのは原著の前半に当たる巨視的経済分析の部分であり特に第一部では、経済問題の基本的な考え方や国民所得の概念規定を通じて経済の解剖学的分析を行ない、第二部では、国民所得水準の決定を中心に経済の生理学的分析を行なっていることができよう。その概要は次の如くである。

第一部「基礎的な経済概念と国民所得」
先ず、あらゆる経済社会が直面する三つの基本的な問題、つまり、一、どのような財をどれだけ生産すべきか、二、財をどのようにして生産すべきか、三、財は誰のために生産されるべきか、という問題が指摘される。そして、色々な財・サービスを生産するために必要な資本・労働・土地等の資源が稀少であり、技術が限られているから、社会は常にそのときどきに与えられる生産可能性の範囲の中で財・サービスのあり組み合わせを選択する必要に迫られている。ここで、どのような経済においてもその基礎となるのは人口、あるいは人間の要素であるということが強調される。次に、現代の欧米を中心とする工業諸国において一般に見られる「混合経済」体制

一〇六 (九〇八)

が、いかに先の三つの基本的な経済問題を解決しているかを見る。第三部以下(邦訳では下巻に当たる)で詳しく検討される市場の価格機構が需要と供給の概念を使って簡単に説明され、そのような市場における価格づけの機構こそが、混合経済社会において先の三つの基本問題を解決し、しかも消費者主権を実現する有効な方法であることが示唆された後、「企業組織と所得」「個人と家計所得」「労働と労使関係」についての概説が、かなり実際の問題に触れながらなされている。混合経済を特徴づける政府の経済的役割については二章が当てられ、政府の支出、政府による課税および地方財政が取り上げられる。最後に、第一部の問題全体を統一的に把握するために重要である国民所得の概念を、国民純生産の定義——その社会の最終生産物の流れを貨幣価値であらわしたものの合計あるいは最終生産物の生産費用である要素所得額の合計という定義を中心に説明している。

第二部「国民所得の決定とその変動」
先ず、ケインズ理論の核心である「意図された貯蓄が意図された投資に等しくなるところで均衡国民所得水準が決定される」という

命題の懇切丁寧な解説から始まる。消費表、貯蓄表、投資表、乗数・儉約の逆説、デフレギャップ、インフレギャップと云った巨視的経済分析にとって最も基本的な概念の説明に続いて、国民所得水準が合衆国において実際にどのような変動を示してきたかを物価水準の変動とともに歴史的に考察し、景気循環の原因および景気予測にも簡単に触れている。

次に、物価の問題に関連して、伝統的な貨幣理論および実際の銀行制度、更には合衆国の金融政策が取り上げられた後、貨幣分析の積極的な総合がなされている。ここでこれまでの考察を基礎にして、次の事が繰り返し強調される。中央銀行は貨幣数量を調節することによって利子率に影響を与え、その結果投資(したがって生産量)を変化させることが可能であり、一方、政府は財政政策の一環として、その支出および租税水準を調整することによって国民所得水準に影響を与えることができる。かくて、混合経済体制においては、適切な財政政策と金融政策のもとにブームやスランプの行き過ぎを避けることが可能である。そうすることによってインフレーションを伴わない完全雇用の状態が実現される

ならば、古典派の徹視的な価格理論がその正しさを完全に取り戻すことになる。かくて「新古典派的総合」がここに完成する。

以上が、この邦訳の上巻に当たる部分の概要である。下巻には、第三部 国民産出物の構成と価格付け、第四部 所得の分配——生産要素の価格付け、第五部 国際貿易と国際金融、第六部 現在の経済問題、更に日本版のために新しく加えられた「マルクス経済学についての付論」が収められ、本年秋に出版の予定だそうである。

訳文については、都留氏自身が述べている様に「基本的術語は日本語で統一することが望ましい」としても、例えば、「辺境線」「権衡」「費用圧力」「需要牽引」等は、それぞれ「フロンティア」「バランス」「コストプッシュ」「ディマンドプル」と云った振仮名を付けておく方が親切であるし、また「規模ゆえの収獲増」「資本家的企業制度」「価格屈伸性」等は、既にある定訳(規模に関する、資本主義的・伸縮性)に従うべきであると思われる。しかし、全体として正確であってかつ無理のない自然な邦文に翻訳されており、名著にふさわしい名訳となっている。色々な事情

新刊 紹介

によって遅れていたこの邦訳がハーバード大学においてサムエルソンと級友であった都留重人教授によって「ようやくここに」なされたことは、われわれにとって大きな喜びとするところである。この機会にすべての経済学徒によって、この含蓄の深い「現代の古典」が一読・再読されることを希望したい。(岩波書店・一九六六年五月刊・A5・五二二頁・九〇〇円) — 宮尾 尊弘

* * *

一〇七 (九〇九)